

## メーデー宣言（案）

野田政権は、震災復興財源確保と「社会保障と税の一体改革」を口実に、大企業には減税、国民には所得税増税を行い、消費税の大幅増税を行おうとしています。また、憲法違反の国家公務員賃金の引き下げ、大企業の求めるままの派遣法案改悪修正を成立させました。さらに、アメリカ言いなりのTPP参加を表明していますが、TPP参加は、農漁業や医療、雇用を破壊し、食の安全と健康、暮らしを脅かすことにつながります。

第83回メーデーは、このような野田政権に対する国民の批判を大きく広げ、労働者の賃上げ、内需拡大で雇用と仕事を守り景気の回復を、消費税増税・TPP反対、被災地本位の震災復興、原発なくせなどの要求実現をめざす集いとして開催されました。

日本の労働者の賃金は1997年より平均55万円も減少しています。低賃金の非正規労働者が増え、国民経済が冷え込む原因にもなっています。大企業は使い切れないほどの内部留保を溜め込み、円高や消費の冷え込みを口実に賃金を引き下げ、非正規化、下請け企業の単価削減ばかりか、復興を口実に法人税減税まで政府に行わせました。貧困と格差の拡大に反対し、賃金の引き上げ、雇用と仕事の確保、大企業の内部留保の還元・内需主導の景気回復を求めましょう。国家公務員賃金の引き下げ。年金引き下げに反対しましょう。

民主党は比例定数80削減案で少数政党を締め出し、民意を歪める小選挙区制の固定化を狙っています。「武器輸出三原則」の見直し、PKOの見直しなど憲法違反の法改正を進めてきています。野田政権による憲法改悪にむけた策動を許さず、世界に誇る平和憲法を守り、沖縄県民と連帯して、新基地建設反対と普天間基地の即時返還、すべての米軍基地撤去を求めましょう。

被災地の本格復興はこれからです。被災地をも直撃するTPPに反対し、住民参加のまちづくりや仕事と雇用の確保による生活と地域再建をめざしましょう。

政府は、国策として進めてきた原子力行政の責任を曖昧にしたままでの原発「再稼働」を画策しています。原子力政策の転換、原発のない社会をめざしましょう。原発再稼働を許さず、原発ゼロ、核燃料「再処理施設」の閉鎖、原子力施設の地震・津波対策の抜本的な是正を求めましょう。

メーデーは1886年、アメリカで長時間労働を強いられていた労働者が、「人間らしく生き、働きたい」と労働時間短縮を求めて立ち上がったのが始まりです。大企業中心社会の変革・人間らしく働き生きる社会の確立を求めて前進しましょう。平和で、安全・安心な社会をめざしましょう。働くものの団結万歳！第83回メーデー万歳！

2012年5月1日

第83回メーデー三八地区集会

